

民生常任委員会

委員長 松井 岑雄

【一般会計】

問 保育所英語講師派遣事業は、どのような方法で実施しているのか？

答 月2回の実施で、1回当たりが約1時間、概ね年少から年長までを対象とし、講師が1日に2園を訪問している。

問 生活困窮者自立支援事業の中で、任意事業（就労準備支援事業等）は導入を検討するとあるが、その進捗状況は？

答 国の見直しにより、家計相談支援事業が必須化されるかもしれないため、現在、実現に向けて検討中である。

問 CCRネットワーク推進事業について、コンサルとの関わり及び病院事業局との連携は？

答 コンサル委託としては、山口銀行に構想策定を、山口大学

にサロン等社会実験の事業化に向けた検証を委託した。

協議会は、地方創生のキーワードである、産（産業界）官（行政）学（教育機関）金（金融機関）労（労働団体）言（メディア）の代表者で組織しており、病院事業管理者には、町立病院や老人保健施設等の意見をいただいた。

【国民健康保険事業特別会計】

問 不納欠損の状況は？

答 地方税法に基づき、滞納処分の執行を停止したのち、執行停止時と変わらない状況が3年間継続したときは不納欠損を行っている。

また、滞納処分分の執行を停止したのち、例えば納税義務者が死亡し、相続人がいない場合等、すべての相続人が相続を放棄した場合等、徴収することが

できないことが明らかである場合には、即時で不納欠損を行っている。

（※不納欠損とは、滞納した税のうち、法令等の一定の事由により徴収できなくなったとして、その調定の金額を消滅させて会計上整理する内部的な手続きのことをいう。）

【介護保険事業特別会計】

問 介護保険料滞納の推移は？

答 滞納額は平成27年度よりも下がっている。全体の収納率は99%を超えているが、年金額が年額18万円以下の普通徴収の徴収率は約93%となっている。

滞納するとサービスを受けるときにペナルティがあるので、できるだけ納めてもらうよう対応している。

【公営企業局企業会計】

問 建物等のハード面が整ったことをいかに町民に伝え、来院していただけるようどのように考えているのか？

答 医師の充実はもとより、民間のサービス精神を見習い、接遇も良くしていきたい。

外来患者はもちろんのこと、入院患者を増やし増収につなげるためには、病床転換等で単価を上げることが大事となる。



民生常任委員会